

# ウクライナ戦争をめぐる 欧米の左翼諸組織の立場

2022年4月

## 目次

1. ロシアのウクライナ侵略に関する  
DSA（アメリカ民主主義的社会主義者）の声明（2022年2月26日）
2. ウクライナにおける野党の活動停止処分を終わらせよ  
——欧州左翼党議長のコメント（2022年3月22日）——
3. ウクライナでの戦争を止めろ！ 世界中のすべての人のための永続的な平和を  
——フランス共産党全国評議会の宣言（2022年3月19日）——

編集・発行 民主主義的社会主義運動（MDS）理論政策委員会

\*この『翻訳資料』は、MDSのホームページ（<http://www.mdsweb.jp/>）から無料でダウンロードすることができます。

【訳者まえがき】

前号で紹介したウクライナ戦争に関する南アフリカ共産党（SACP）らによる声明に続いて、本号では、この戦争に関する欧米の左翼諸組織・政党の見解を紹介する。

アメリカ民主主義的社会主義者（DSA）の声明は、「この紛争の人的被害を悪化させるだけの一方的な強制措置や軍事化等の経済的・軍事的な挑発政策に反対する」として、西側諸国によるロシアへの経済制裁について反対の姿勢を示している。それに対し、フランス共産党全国評議会の宣言は、この経済制裁を条件付きにせよ肯定している。

訳者自身は、経済制裁の全般について、戦争をやめさせる効果が乏しいだけでなく、宣戦布告の一手手前にある外交上の敵対行為であり、それが国連安全保障理事会の決議に基づく（いわゆる「非軍事的強制措置」）にせよ基づかないにせよ、過去の多くの事例において国際法上の合法性に疑問符が付くと考えている。しかも西側諸国による今回の経済制裁は、ロシアだけでなく全世界の人びとの生活条件を悪化させつつある。そうであるがゆえに訳者はDSAと同様に、この経済制裁について反対の立場をとる。

上記のような見解の相違があるとはいえ、以下で紹介する3つの文書はいずれも、ウクライナ戦争を帝国主義間戦争として把握し、ロシアによる侵略のみならず、ウクライナ政府とNATOによる戦争・紛争の激化政策およびウクライナでの極右勢力の台頭に対しても批判と警戒を表明しているという点で共通する。そうした理解の仕方は、戦争への反対を表明する日本の世論において欠落する傾向にある。この点こそ、以下の3つの文書を本号で紹介する理由にほかならない。

なお、以下の2つ目の文書に出てくる欧州左翼党とは、社会民主主義政党よりも左に位置する欧州各国の左翼諸政党の連合体である。

## 1. ロシアのウクライナ侵略に関する

### DSA（アメリカ民主主義的社會主義者）の声明

2022年2月26日

アメリカ民主主義的社會主義者〔DSA〕は、ロシアによるウクライナへの侵略を非難するとともに、この危機を解決するための即時の外交努力と緊張の縮小とを要求する。私たちは、間違いなくこの戦争の矢面に立つことになるウクライナとロシアの労働者階級、そして外交的解決を求める両国および世界中の反戦運動参加者たちと連帯する。

この極端で不釣り合いな紛争の拡大は、国連憲章に反する違法行為であり、ウクライナ、ロシア、そしてこの地域全体における労働者階級の人びとの生活と福祉を著しく脅かすものである。私たちは、即時停戦とウクライナからのロシア軍の全面撤退とを強く求める。

戦争やさらなる介入による紛争の解決などありえない。この危機は、戦争に反対する国際的な対応を即座に必要としている。すなわち、緊張の縮小と国際協力を必要としているし、この紛争の人的被害を悪化させるだけの一方的な強制措置や軍事化等の経済的・軍事的な挑発政策に反対することを必要としている。

米国はNATO〔北大西洋条約機構〕から撤退し、この紛争の準備をした帝国主義的な拡張政策を放棄しなければならないという私たちの訴えを、DSAは再確認する。私たちは、米国および世界中の反戦活

動家に対して、暴力の激化に反対し、永続的な外交的解決を要求し、この危機のせいで生まれる難民をひとり残らず受け入れることがぜひとも必要であることを強調するよう呼びかける。

この攻撃によって、今後 10 年間に生じうる多くのことが可視化されつつある。新自由主義的な秩序の失敗は誰の目にも明らかだが、支配階級は軍国主義、帝国主義、戦争に根ざす暗黒郷 (dystopia) の移行をとおして新しい世界を築こうとしているのだ。社会主義者には、これへの代替案を構築する義務がある。

戦争ではなく、階級闘争を。

今日、DSA に加入しよう。

## 2. ウクライナにおける野党の活動停止処分を終わらせよ

### ——欧州左翼党議長のコメント——

公表日：2022 年 3 月 22 日

今週末のあいだ [2022 年 3 月 18 日～20 日頃] にウオロディミル・ゼレンスキー大統領の政府は、「ロシアとのつながり」の疑いを口実にして、11 のウクライナの政党を活動停止処分にした。欧州左翼党の議長であるハインツ・ビーアバウムはこれについて次のようにコメントした：

「ウクライナの 11 の野党が最近、ブラックリストに載っているのを見て、非常に落胆している。そうした野党の大部分は左翼政党である。これは、同国において 2015 年から実施されている共産党の活動禁止措置の延長線上にあるものだ。

欧州左翼党は今回の活動停止処分を強く非難する。それは、同国における言論の自由を直接の脅威にさらすものである。これは、ウクライナの民主主義に計りしれない深刻な結果をもたらさう。私たちは紛争の鎮静化への呼びかけを継続するとともに、ウクライナとロシアにおいて平和と安定のために活動している諸組織と諸勢力を支持する。

同時に私たちは、ウクライナにおける極右の準軍隊組織の台頭と、ウクライナの政治情勢に対してそれらの組織が影響をおよぼすことに、引き続き反対の姿勢をとりつづける」。

## 3. ウクライナでの戦争を止めろ！

### 世界中のすべての人のための永続的な平和を

### ——フランス共産党全国評議会の宣言——

2022 年 2 月 24 日、ロシア連邦の元首であるウラジミール・プーチンは、ウクライナの「非ナチ化」と

ロシア語を話す人びとへの「保護」を口実しながら、ウクライナに対する軍事侵略の開始を命じた。この戦争は、ウクライナの人民、欧州、そして全世界にとっての災難である。

フランス共産党（PCF）は、2月24日のウクライナに対するロシアの軍事侵攻を強く非難した。フランス共産党は、ウクライナの人民、すべての難民、そしてウクライナの民主的な左派勢力および平和勢力との最大限の連帯を再確認する。ウラジミール・プーチンは、ウクライナの領土と主権を侵害することにより、この戦争の勃発に対して全責任を負っている。

現時点で300万人以上の人びとがウクライナから避難しており、民間人および軍人の人的被害はすでに深刻になっている。小児科病院と総合病院がロシア軍によって爆撃されたが、これは戦争犯罪に該当する。その場に残っている人びともまた、さし迫った飢饉の脅威にさらされている。

2月24日のロシアによる侵略は、国際法を完全に無視した政治的に不当なものであり、道徳的にも容認できない。ウラジミール・プーチンは、ウクライナの人びとにあのような苦しみを課すことによって、彼の国であるロシアを故意に国際法の枠外に置いた。これは、国際法と国際協定への、そして国際関係における多国間の枠組みへの容認しえない二重の攻撃である。

ロシア連邦の元首は、ウクライナに対する軍事侵攻を開始するために、ウオロディミール・ゼレンスキー大統領の政府によるミンスク2合意<sup>1</sup>の不履行にとくに言及したが、ウクライナ的全領土に対して仕かけられている今回の戦争は、ドンバスで2014年以来ロシア語の話者とウクライナ語の話者の両方が重い代償をすでに払ってきた状況<sup>2</sup>を悪化させるだけである。何しろ、すでに1万5000人近くが死亡し（そのうちの3分の1は民間人）、150万人のウクライナ人が亡命しているのだから。

これはけっして「文明の戦争（une guerre de civilisation）」ではない。周辺資本主義型の2つの国のあいだのこの戦争の原因は、世界のエネルギー市場に依存すると同時に自給自足をますます求めるようになっていくロシアの資本主義体制の矛盾にも求められるとしても、根本的には地政学的かつ戦略的な類のものである。

ロシア国家の元首がまだ一定の漠然とした戦争の目的を維持している場合、彼の著しく民族主義的な地政学的・戦略的プロジェクトである「偉大なロシア」は、2022年2月21日の彼の演説以来、もはや誰も見紛うこともないほど前面に押し出されるようになっていく。このプロジェクトには憎しみと支配がふくまれている。それは歴史のおよび政治的な後退を意味している。1991年におけるソ連邦の解体は、ウク

<sup>1</sup> ミンスク2合意とは、ドイツとフランスの首脳による提案にもとづき2015年2月に成立した、ロシアとウクライナとのあいだの停戦合意である。その基本的内容は、ウクライナ東部のドネツィク州とルハーンシク州の一部を「特定地区」とし、これに強い自治権をあたえることを予定していた。この合意の実現には一定の進展があったものの、停戦が実現しないまま今日にいたっている。ミンスク2合意について詳しくは、『週刊MDS』1718号（2022年4月8日付）の第2面の記事を参照されたい。

<sup>2</sup> これは、ドネツィク州とルハーンシク州からなるドンバス地方で2014年から8年間にわたって続いた内戦を指す。この内戦では、両州における親ロシアの分離独立派とウクライナ政府とが武力衝突をくり返した。

ライナと同様にロシアでも資本主義の暴力的な再興をとまっていたのであり、これがロシアとウクライナの民族主義と極右の台頭に有利な条件をあたえたのだった。

## 連帯、停戦、政治的解決

絶対に緊急を要するのは、あらゆる可能な政治的手段によって戦争を止め、国連の支援のもとでただちに交渉を開始することだ。

ただちに必要とされているのは、ウクライナの人民の保護、すべての難民の受け入れ、負傷者への現場での支援のために、平和勢力のあらゆる力を動員することである。紛争を拡大させてはならない。フランスにおいて、とくに「飛行禁止区域」を設定すること——これは軍事法では戦争行為にあたり、住民を保護する手段ではない——で NATO〔北大西洋条約機構〕が戦争に参加するのを主張する人びとは、わが国と欧州連合〔EU〕を軍事的紛争の拡大に加担するよう強要しているのであり、その結果を保証することなど誰にもできはしないのだ。ウクライナの人民がそうした紛争の最初の犠牲者になるであろう。

さらに、NATO 加盟国であろうとなかろうと、戦争中のウクライナに重兵器を届けるために米国が諸国に対して行使している圧力は、好戦論の高まりと「勝者」のいない戦争の地域的拡大という深刻なリスクを産む。このリスクは、ロシアの政権と西側の一部の指導者がその使用を排除しないことをほのめかしている核兵器の次元をふくんでいるという点で、全世界にとってさらにいっそう危険なものとなる。

戦闘をやめさせ交渉を開始させることができるのは、政治的行動だけである。

EU と西側諸国による経済制裁は、ロシアの政治権力とその経済的および財政的支援者の腕をねじり、ウラジミール・プーチンが無条件の停戦と和平交渉に迫りやるのに十分なほど強力でなければならない。制裁は、ロシアの人民を無差別に標的にしてはならず、それによって、この戦争を人民に課し彼らを情け容赦なく抑圧したプーチンによるプロパガンダに口実をあたえることがあってはならない。戦争とプーチンの独裁に反対する勇気ある運動が、ロシアで高まりを見せている。進歩主義者と民主主義者を結集させるのはこの運動であり、そこではロシアのフェミニストたちが独自の役割を果たしている。私たちはこの運動を全力で支援しなければならない。ウラジミール・プーチンが最も恐れているのは、平和と民主主義のためのロシア人民の運動である。なぜなら、この運動だけがプーチンの支配に終止符を打ち、民主主義体制への道を開くことができるからだ。

## 私たちは戦争や戦時体制を望んでいない

さらに、欧州レベルおよび国際レベルで調整された断固たる政治的行動によって投機家たちを攻撃することが、ただちに必要になっている。彼ら投機家たちは、ロシアに対する経済制裁がその効果を産む前に、戦争を利用して原材料、小麦、石油、ガスの価格を押し上げようとしているのだ。金融投機は禁止され、

罰せられなければならない。

戦争と制裁がフランス人、欧州人、そして世界のすべての人びとの生活と労働条件におよぼす影響はやがて、現在でもすでに深刻になっている社会的・経済的な困難をさらに深刻化させるであろう。ウクライナとロシアの小麦に依存している中東からアフリカにかけての諸国全体で、食糧暴動の拡大を見るにいたっている。

金融市場にとっての「コストがどうであれ」、戦争と制裁の悪影響を何としてでも防がなければならない。そして国際的な次元では、国連とその機関（国連食糧農業機関〔FAO〕や国連世界食糧計画〔WFP〕など）、ならびに国際決済銀行〔BIS〕や国際通貨基金〔IMF〕と調整を図りながら、いま飢饉の脅威にさらされている人びとに備蓄食糧を届け、生活必需品を提供する必要がある。

フランスは、国連開発計画〔UNDP〕が定義する人間の安全保障の要件を優先し、国連による支援のもとで穀物価格の上昇を抑え、化石燃料への依存を減らすエネルギー配分を実現するために、臨時の国際会議を遅滞なく開催するべく行動しなければならない。

ファビアン・ルーセル〔フランス共産党全国書記長〕が提案しているように、「平和のための回復基金（fonds de résilience pour la paix）」を欧州規模の民主主義的な基金としてただちに設立することにより、公共サービスを発展させ、雇用の安定を保証し、エコロジカルな転換という目標を達成する必要がある。

ウクライナでの戦争とドンバスで分離主義者たちが引き起こしている紛争とをめぐり政治的かつ平和的な交渉はやがて、多国間機関による支援のもとで、欧州のすべての国——そこには当然のことながらロシアとウクライナがふくまれる——が参加することのできる汎欧州的な集団安全保障のための臨時会議の開催につながるはずである。

## 新しい国際秩序のために

NATOによって実施されたような御都合主義的な同盟（alliances opportunistes）の論理は、上記の試練に対処しえないどころか、そうした試練をかえって増幅させてしまう。NATOは、東へと拡張してロシアの国境線にまで達することにより、欧州における大規模軍拡（surarmement）の論理と敵対的なブロックの論理を後押ししてきた。NATOは2014年以来、ウクライナにおける緊張の高まりを盛んに煽りたてている。NATOはウクライナ政府を、今日の戦争が示しているようなリスクや危険へと追いやり、ミンスク2合意の実施を無期限に延期するよう仕向けたのだった。同じ時期にNATOは大規模軍拡を扇動し、世界全体での年間軍事支出の水準を2兆ドルにまで引き上げさせた。NATOはしかも、核兵器の保有をめぐり競争を鼓舞した。

ウクライナでの戦争は、集団的な外交上および政治上の失敗を意味している。これを教訓にしながら、欧州諸国は結束して、汎欧州的な協力と集団安全保障のための共通の枠組みを発展させなければならない。

相互依存の世界では、各人の安全は万人の安全に依存している。

フランスの戦略的な独立は、EU加盟国のそれと同様に、NATO という同盟へ EU加盟国を依存するよう仕向けているシステムのなかに位置づけることがもはやできなくなっている。なぜなら EUの加盟国は、NATOの方向性も戦略目標も管理してはいないからである。経済・通貨・政治・文化における米国の覇権的な主張によって、かつまた力の論理や「敵対的ブロック」の論理によって支配されているこの混沌とした世界秩序は、すべての人びとを貧困と屈辱に陥れ、互いに敵対させているのだ。

フランスの戦略的な独立性は、EU加盟国のそれと同様に、協力とパートナーシップの枠組みのなかで EU加盟国によって定義され管理されなければならない。その主な目的は、欧州と国際社会における平和および集団安全保障の維持に置かれなければならない。これは、集団的な人間の安全保障（平和、正義、連帯、諸国民のあいだの協力）にもとづく新しい国際秩序の基礎を築くものとなろう。それこそが、万人の切望するところなのである。

### 諸国人民と労働者による平和および国際連帯のための広範な民衆運動を

フランス共産党は、ウクライナの住民を支援するべく2月24日以降に活動している国連組織、労働組合の連合体、ならびにNGO等によって着手された平和と連帯のためのすべてのイニシアチブに参加するとともに、これへの関与を広く呼びかけている。フランス共産党は、ウクライナの人民、すべての難民と戦争の犠牲者、およびウクライナで逮捕され投獄されている左翼活動家を全面的に支援する。

フランス共産党は、難民への「トリアージ」[受け入れの優先順位づけ]実施の呼びかけを強く非難し、フランスがすべてのEU加盟国と同様に、国際法と世界人権宣言の諸原則、国連憲章と国際規約を厳格に尊重し、移民と難民を差別なく誇りをもって迎え入れなければならないことを再確認する。

フランス共産党は、困窮しているウクライナの人びととの具体的な連帯に取り組んでおり、連帯活動と寄付の募集のために党の支部と連携組織の施設を利用できるようにしつづける。共産党の市長と議員は、この必要不可欠な迎え入れのための条件をつくり出すことに努める。

フランス共産党は、ロシアにおいて平和の支持者たちがこうむった抑圧を非難し、2月24日から勇気をもって立ち上がっている文化人の女性と男性、知識人、政治および労働組合の指導者、フェミニストへの支援を呼びかける。フランス共産党は、軍隊に動員された子どもたちを失うことで遺族となったロシア人の母親の側に立つ。フランス共産党はフランスにおいて、人びとのあいだでの憎悪をかき立てる反ロシアの誹謗中傷と暴力に強く反対する。

フランス共産党は、集団安全保障、人間の安全保障と協力、そして人びとのあいだの兄弟愛と連帯にもとづく世界を構築するという目的を共有しているフランスの、欧州の、すべての大陸のすべての勢力に、結集し、団結し、ともに行動するよう訴える。国際法および国連憲章の優位という不可侵の原則を、そし

て1948年の世界人権宣言において定められた基本的人権と社会的および政治的権利の不可侵の原則を支持するすべての勢力こそが、新しい国際秩序の音調を先取りすることができるのである。

国境を越えて広がるパンデミックと気候および生態系の危機に襲われているときに、そして耐え難い世界規模の社会的および経済的不平等が数千万人の人びとを飢饉、貧困、<sup>さいやく</sup>災厄、紛争に陥れているときに、それらの課題にグローバルな次元で対応し、平和で互恵的な国際関係を促進するための手段を手にとらないとすれば、人類は自ら墓穴を掘ることになる。

その創設以来、人間の解放と深遠な社会変革という課題に取り組んできたフランス共産党は、平和と欧州および国際の集団安全保障のための広く強力な運動を構築することに全力を注ぐ。

つまり、「人類の大いなる平和 (grand paix humaine)」への道を切り開く必要がある。フランス共産党は、この目的を共有して活動することのできるすべての個人と集団に対し、結集してともに行動するよう訴える。まだ手遅れではないのだ：

- フランス共産党は、ウクライナでの即時停戦と国連の支援の下での交渉の開始のために、国内、欧州、そして国際の次元で想定されうるすべてのイニシアチブを取るとともに、こうした目的と戦争犠牲者との連帯をめざすすべての運動に参加しつづける。
- フランス共産党は、6月にマドリッドで開催される NATO 対抗サミットへの多数の参加を呼びかける。この対抗サミットは、汎欧州的な協力と集団安全保障のための新しい共通の枠組みを設けるという責務を担うべく、欧州の左翼勢力によって提起されたものである。
- 平和のための広範で強力な運動の構築に長期にわたって貢献するべく、フランス共産党は今日から、国連が提唱した国際平和デーである 2022 年 9 月 21 日における大規模行動の準備に着手する。

2022 年 3 月 19 日決議 (3 月 23 日公表) パリにて